

平成 28 年度 国立大学法人群馬大学 年度計画

(注) □内は中期計画、「・」は年度計画を示す。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

(i) 学士課程

【1】 ① 教養教育においては、幅広く深い教養を涵養し、自然との共生を基盤にした豊かな人間性と総合的判断力を育むために、アクティブラーニング(能動的学習)を取り入れた少人数ゼミ、反転授業の実施、分野をまたいだ総合的学習、情報処理教育を行い、専門教育に円滑に移行できる、学士力の基盤となる能力を身に付けさせる教育を行う。

・ **【1-1】** 「学びのリテラシー」において、授業アンケートにより能動的学習内容の把握・検証を行う。また、「ぐんま未来学」において、アクティブラーニング(能動的学習)形式の演習や反転授業の実施と効果検証を行う。 1

・ **【1-2】** 専門教育に円滑に移行できる、学士力の基盤となる能力を身に付けさせる教育を行うため、群馬大学が培った PBL(※1)型教育を推進する組織体制の検討を行う。また、コンピュータやインターネットの仕組みを理解させ、情報倫理を身につけさせる。さらには大学での学びに必要なソフトウェアに習熟するための演習を行う。 2

(※1) PBL : Problem Based Learning 又は Project Based Learning の略。問題発見解決型学習。

【2】 ② 学生の国際性を涵養するとともに、国際的なコミュニケーションツールとしての英語運用能力、英語 4 スキル(読む、書く、聞く、話す)の向上のために、高度教養教育の一つとして英語授業を高年次にまで拡大する。また、TOEIC などの外部試験を活用し英語運用能力の達成度の把握を行い、英文多読などを通じた学生の自己学習の動機付けを行う。

・ **【2-1】** 英語 4 スキル(読む、書く、聞く、話す)の向上のための高年次英語教育プログラムについて検討を行う。 3

・ **【2-2】** 習熟度別クラス編成による授業を行う。 4

・ **【2-3】** 全学部 TOEIC 試験など外部試験による英語運用能力の達成度を把握する。多読や e ラーニングを取り入れた学習を行うとともに、学習設備の充実を図る。 5

【3】 ③ 専門教育においては、専門職業人として社会で活躍できるように、専門分野の知識と技能の修得に並行して、卒業研究などにより実践的能力・問題解決能力を向上させる。また、学会発表を行わせるなどにより、学士力を高める教育を行う。

・ **【3-1】** 教育学部では、教員としての実践的教育力を養成するため、教育現場との往還型カリキュラムによる教育を展開する。また、教育実習協力校の意見を積極的に聴取し、教育実習を充実させる。 6

- ・【3-2】 社会情報学部では、ゼミナール活動・卒業研究の指導を通して、実践的能力・問題解決能力を養成するとともに、教育方法の検証を行う。 7
- ・【3-3】 医学部医学科では、低学年で実施している医療施設での実習を見直し、高学年でのチーム医療実習など他の実習と連携したプログラムへの改定に向けてカリキュラムWGを設置する。 8
保健学科では、チームワーク実習、臨地実習、卒業研究などの中で、レポート提出や報告会を積極的に行い、専門職として必要な技術及び能力について考察させる。
- ・【3-4】 理工学部では、学士力を高める教育を行うために、学生に対して早期に学会発表レベルの研究遂行能力を身に付けさせるよう研究企画の立案迄含め指導する。 9

【4】 ④ 教養教育、専門教育を通して、グループ間での相互討論などを授業に取り入れ、教育の質的転換を進める。特に、問題解決のための調査、分析、結果の集約、報告書の作成、プレゼンテーションなどの技能を、教員と学生の対話を重視した授業を通して修得させる。

- ・【4-1】 教養教育では、「ぐんま未来学」などグループ間での相互討論及び教員と学生の対話を授業に取り入れ、教育の質的転換を進める。 10
- ・【4-2】 教育学部では、少人数でのゼミ形式授業の開講を促進し、教員と学生との双方向コミュニケーションの充実を図り、授業評価等を通して成果を検証する。 11
- ・【4-3】 社会情報学部では、PBL型授業を通じて問題解決のための調査、分析、結果の集約、報告書の作成、プレゼンテーションなどの技能を修得させる。 12
- ・【4-4】 医学部医学科では、臨床実習前に、臨床推論の考え方、自ら学ぶ態度、チームの一員としての役割を修得させる TBL(※2)を実施する。また、学生による学習前後の自己評価を分析し、授業の改善点を洗い出す。 13
保健学科では、教員指導の下学生間の討論や報告会を行うチームワーク実習、国際・地域ボランティア研修などの教科で、主体性に意識した指導を行うと同時に、プレゼンテーション能力向上を図る。また、FDなどを通じて全教員のアクティブラーニングへの理解を深め、より多くの教科での活用を図る。
- ・【4-5】 理工学部では、FD講演会を行い、教育の質的転換について教員に情報提供し問題意識を共有し、新たなアクティブラーニング型授業の導入を検討する。 14

(※2) TBL : Team Based Learning の略。チーム基盤型学習。

【5】 ⑤ 教育のグローバル化に向けて、外国語による授業、外国語のみで卒業できるコースを増設し、国際通用性のあるカリキュラムを整備する。国際社会で活躍できるトップリーダーの育成に向けて設けてきたグローバルフロンティアリーダー (GFL) 育成コースを全学に広げ、留学生派遣・受入れの拡大とともに、国際交流の機会を充実させる。

- ・【5-1】 グローバルフロンティアリーダー（GFL）育成コースの前身のフロンティアリーダーコース（FLC）プログラムを修了し学士課程を卒業した者に対するアンケート調査を行い、学修成果を検証する。 15
- ・【5-2】 平成 27 年度に開始した教育学部及び社会情報学部における GFL プログラムの検証を行うとともに GFL の活動を普及定着させるため成果報告会や広報活動を活発に行う。 16
- ・【5-3】 理工学部では、外国語による授業、外国語のみで卒業できるコースの設置について検討する。 17

【6】 ⑥ 教育学部では、地域の教育委員会との連携の下、附属学校や特別協力校、公立の一般校等を活用して初年次の教育現場体験から始まる 4 年間の体系的な教育実習を実施する。また、教科及び教職に関する科目の学習と教育現場での実習を往還する教育課程の編成、グループでの指導案作成や模擬授業の実施など教育成果を高めるアクティブラーニングを推進し、義務教育諸学校で活躍できる力量ある教員を養成し、群馬県義務教育諸学校全体における教員養成の占有率 40%を確保する。

- ・【6-1】 地域の教育委員会との連携を通して、附属学校、特別協力校、公立一般校等を活用して初年次から 4 年次までの体系的な教育実習を実施する。また、実習の事前・事後指導では、指導案作成や模擬授業等のアクティブラーニングを広く取り入れる。さらに、教員就職ガイダンス、採用試験対策講座等を年間通して体系的に行うとともに、就職相談の体制を充実させて、群馬県義務教育諸学校にける教員占有率 40%を確保する。 18

【7】 ⑦ 職業観、社会で必要とされる人材像の構想を促し、自らが目指す将来像を明確にするために、産業界や自治体等との連携授業及びインターンシップ等を活用して、キャリア教育を行う。

- ・【7-1】 教養教育では、卒業後の進路や職業に関する科目によりキャリア教育を展開する。 19
- ・【7-2】 教育学部では、教職への動機づけを高めるために、初年度から教育現場学習を実施する。また、教員就職ガイダンス及び外部キャリアカウンセラーによる個別カウンセリングを実施する。 20
- ・【7-3】 医学部医学科では、地域医療施設での臨床実習を義務づけ、地域医療の実際を体験することで、自治体・地域のニーズとチーム医療の現状を認識させるキャリア教育を実施する。 21
- ・【7-4】 医学部保健学科では、チームワーク実習、臨地実習など、インターンシップ型教育の内容の充実に取り組む。また、地域でのボランティア活動や貢献事業などへの参加を誘導し、社会で必要とされる保健学領域専門職について自らの将来像を形成させる。 22
- ・【7-5】 社会情報学部及び理工学部では、産業界や自治体等と連携して卒業後の進路や職業に関するキャリア教育科目を提供し、学修意欲を高め、職業観・勤労観を身につけさせる。 23

【8】⑧ シラバスの成績評価の基準を明示すると同時に、GPA(※1)を活用した修学指導を行う。成績不振の学生には個別指導を行う。ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)に基づく卒業認定の基準を明示し、学士としての質保証を徹底する。成績優秀な学生には、早期卒業や大学院への飛び入学(進学)の道を設けて、学修意欲を向上させる。

(※1) GPA: Grade Point Average の略。授業科目ごとの成績評価を5段階で評価するとともに、それぞれの段階に数値を付与し、この数値の平均を算出するもの。

- **【8-1】** シラバスに明示した評価基準により、適正な評価を実施する。 24
- **【8-2】** GPA を活用した修学指導を行う。特に、成績不振の学生には個別指導を行う。 25
- **【8-3】** ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)に沿いつつ適正な卒業判定を行う。 26

(ii) 大学院課程

【9】① 大学院課程で共通に必要なとされる知識・技能を厳選し、これらを効率よく修得させるための共通カリキュラムを系統的に整備・展開する。また、学部教育と連続性・整合性を持つ体系的な大学院カリキュラムを展開する。

- **【9-1】** 大学院課程で共通に必要なとされる知識・技能を厳選し、これらを効率よく修得させるための共通カリキュラムを系統的に整備・展開する。また、学生等が博士論文を作成する際の、剽窃や盗用を防止するために、対策ソフトによる論文チェックを行う。 27
- **【9-2】** 教育学研究科修士課程では、修士課程新カリキュラム(27年度から実施)について、共通基礎科目を中心に実施状況を分析・検証する。 28
- **【9-3】** 社会情報学研究科では、学部改組を受けて、大学院についてもカリキュラムを学部教育と連動した大学院カリキュラムに整備改善する。 29
- **【9-4】** 医学系研究科医科学専攻では、学部教育と連続性・整合性を持つ体系的な大学院カリキュラムを構築し、講座及び研究分野の再編を進めるとともに共通カリキュラムの充実化を開始する。 30
- **【9-5】** 医学系研究科生命医科学専攻では、全ての科目を日本語及び英語両方で受けられるカリキュラムを整備し開講する。 31
- **【9-6】** 保健学研究科保健学専攻では、共通コア科目の隔年実施など、効率よく多様な科目を履修できるように、全科目の再整備を検討する。 32
- **【9-7】** 理工学府では、改組後のカリキュラムが平成27年度に完成したことから、共通カリキュラムを中心に学修成果の検証を行う。 33

【10】② 教育学研究科では、専門職学位課程(教職大学院)と修士課程において高度専門職業人としての教員の養成・研修を行う。

-1) 専門職学位課程(教職大学院)では、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員、地域や学校における指導的役割を果たし得

る「スクールリーダー」を養成する。このため、実務家教員と研究者教員のチーム・ティーチングによる授業をさらに充実させ、フィールドワークの活用など理論と実践を架橋する学修を強化し、第3期中期目標期間中の修了者の教員就職率100%を確保する。

- ・【10-1】 研究者教員と実務家教員とのチーム・ティーチングについて、担当教員による日々のリフレクションの他、各年度の授業評価や授業研究会などでの成果検証に基づく質的向上を図る。また、フィールドワーク、実践検討会への参加等実践的な学修の機会を拡大し、第3期中期目標期間中の修了者の教員就職率100%を確保する。 34

【11】 -2) 修士課程では、各教科等の実践的な指導力に優れ、学校現場で実践的な授業研究をリードできる「教科のエキスパート」「特別支援教育のエキスパート」を養成する。このため、コース制（教科の大括り化）の下で、教職に関わる共通科目及び教職実践インターンシップなど教育現場をフィールドとする実践的科目の充実を図り、第3期中期目標期間中の修了者の教員就職率90%を確保する。

- ・【11-1】 新カリキュラム（27年度から実施）の要である「教職実践インターンシップ」及び「教職実践研究」について実施状況を分析し、一層充実させることにより、修了者の教員就職率90%を確保する。 35

【12】 ③ 効果的な大学院教育を実施していくために、セミナー、研究会、学会等に積極的に学生を参加させ、国内外の研究者との交流を通して、自己の到達度を自覚させる。課題レポート作成・発表などを通して教育成果を検証する。

- ・【12-1】 国内外で開催されるセミナー、研究会、学会等に積極的に参加させ、研究者と院生との交流の機会を拡大する。 36
- ・【12-2】 博士（後期）課程の学生による専門学術誌や国内外の専門学会での発表等を積極的に促す。 37

【13】 ④ 夜間の開講や特定の時期での集中講義などの措置により受講を容易にすることで、社会人等の学び直しニーズに応える。履修証明などの措置により、社会人の学修意欲を高める。

- ・【13-1】 夜間開講プログラムなどの利便性を高めるため、教育方法を工夫し社会人等のニーズに応える。また、社会人の学修意欲を高めるために、保健学研究科の「地域完結型看護実践指導者養成プログラム」や理工学府の「グリーン・ヘルスケアエレクトロニクスを支えるエグゼクティブエンジニア養成プログラム」などの履修証明プログラムを実施する。 38

【14】 ⑤ シラバスに成績評価の基準を明示して、修学指導を行う。論文投稿や学会発表の成果も成績評価に反映させる。成績優秀な学生の顕彰を行うとともに、修業年限の短縮を可能とする制度を積極的に活用する。

- ・【14-1】ディプロマ・ポリシーを明示し、それを踏まえた、適切な修了認定を行う。 39
- ・【14-2】シラバスに明示した評価基準により、適切な評価を実施する。 40
- ・【14-3】成績優秀な学生の顕彰を行うとともに、修業年限を短縮する制度を活用する。 41

【15】⑥ 自己表現スキル講座や積極的なインターンシップなどの実践活動を通じ、学部からポストドクターまでの一貫したキャリア教育を行う。

- ・【15-1】社会情報学研究科では、大学院生向けの就職活動セミナーを修士1年目から実施する。 42
- ・【15-2】理工学部修士課程では、インターンシップ、長期インターンシップ、ものづくりビジネスなど、博士後期課程では、上級長期インターンシップ、自己表現スキルなどの専門科目を積極的に利用したキャリア教育を実施する。 43

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

【16】① 教員組織を一元化した学術研究院を基に学部間での流動的な教員配置を進め、人事を学部・学科単位で行うのではなく、全学的視野・大学の将来計画に基づいて学長・役員会が措置する。再定義されたミッションを確実に実行するために、学部・大学院の組織的枠組みの見直しを行う。

- ・【16-1】全学的視野に立ち、将来的な学部入学定員の見直しや社会の変化に対応できる教育研究組織の見直しの必要性等を踏まえ、新構想枠を設定し大学教員の定数配分を行う。 44

【17】② 教務システムをさらに拡充し、学生の各科目での成績、GPA、授業出席状況などの修学状況についての情報を統合化し、教員が共有して学生指導に活用できる体制を整備する。

- ・【17-1】教務システム等を活用し、学生情報の統合化により、積極的な学生指導を行う。 45

【18】③ 教員評価、FD活動、学生による授業評価及び在学生・卒業生の意見調査、学生との懇談会を定期的実施し、教育方法の改善、教育環境の整備に反映させる。なお、教員の学生指導や教員と学生の意見交換にICT(※3)を積極的に活用する。また、教育内容・方法を改善するための学外者の意見を聴取する体制を導入する。

(※3) ICT: Information and Communication Technology の略。情報通信技術。

- ・【18-1】FD活動、学生による授業評価、学生からの意見調査などを行うことを通して、教育方法を改善する。 46
- ・【18-2】ベストティーチャーの表彰を行う。 47
- ・【18-2】学生と学長等の懇談会を実施する。 48
- ・【18-4】教員の学生指導や教員と学生との意見交換にコース管理システム(Moodle)等を利用する。 49
- ・【18-5】社会情報学部においては、教育内容・方法を改善するための学外者の意見を聴取する組織として、社会情報学教育・研究センターにアドバイザーボードを設置する。 50

【19】 ④ 教育学部及び教育学研究科では、実践的指導・育成力の強化を図るため、群馬県教育委員会との連携又は人事交流によって実務家教員を採用するほか、研究者教員の公募・採用にあたっては学校現場での指導経験を重視し、第3期中期目標期間末には学校現場での指導経験のある大学教員比率を30%に引き上げる。

- ・【19-1】群馬県教育委員会との連携によって実務家教員を採用するとともに、研究者教員の公募・採用にあたっては学校現場での指導経験を重視し、学校現場での指導経験のある大学教員比率25%以上を確保する。また、教員養成FDセンターを活用して、研究者教員が学校現場での指導を経験するためのFDについて検討する。

51

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

【20】 ① 種々の奨学金・育英資金の情報提供、授業料の減免に関する相談、学生寮の紹介、健康面での問題などの学修上、生活上の全般的事項について、学生の意識・希望調査を行うなど相談体制の充実を図る。

- ・【20-1】奨学金・学生寮等の情報を積極的に提供する。また、学生支援センター運営委員会学生相談・生活部会による学生相談のアンケートを実施し、問題の把握に務めるとともに、問題解決のため健康支援総合センターと連携して、教職員の指導力向上のための適切な助言や関係機関への紹介を行う。さらに精神的な悩みなどに対する理解と対応力向上のため健康支援総合センターを中心として、メンタルヘルス研究会を開催する。

52

【21】 ② 大学教育・学生支援機構の学生支援センターに設置している「キャリアサポート室」によるインターンシップ受入れ先企業の開拓を県外企業に拡大するなど更に広範囲に行い、インターンシップ先の紹介・マッチング等の支援活動を充実させる。また、就活ガイダンス、カウンセリング等を強化し、学生の就職を支援する。

- ・【21-1】インターンシップ受入れ先企業の開拓を県外を含めて広範囲に行い、インターンシップ先の紹介・マッチング等の支援活動を充実させる。
群馬県大学等就職支援ネットワーク会議及び群馬県インターンシップ推進協議会等において意見交換・情報収集を行い、就職指導の強化を図る。

53

【22】 ③ 平成28年4月施行の障害者差別解消法に則り、障害学生支援室、健康支援総合センターが中心となって、障害学生の学修上の相談・要請を踏まえ必要に応じた支援を行う。

- ・【22-1】障害学生支援室と健康支援総合センターが連携して、修学支援を行う。
- ・【22-2】障害者差別解消の推進を図るため教職員及び学生に対し研修・啓発を行う。
- ・【22-3】障害学生支援に関する講習会・研究会に教職員を参加させ、支援体制の向上を図る。
- ・【22-4】障害学生支援室、キャリアサポート室及び健康支援総合センターが連携して、障害学生、特に発達障害学生に対する就職支援を行う。

54

55

56

57

(4) 入学者選抜の改善に関する目標を達成するための措置

(i) 学士課程

【23】 ① 本学の教育改革、国の施策、社会からの要望、並びに 18 歳人口の減少などを踏まえ、また、国の「高大接続改革実行プラン」を踏まえ、入学者選抜の結果を年度ごとに調査分析し、入学者選抜方法に反映させる。特に、「学力の 3 要素」を持った資質の高い学生を評価する入学者選抜方法について、既存の選抜方法の見直しを図るとともに、新しい形態のテストへの移行に向けた検討を行う。

- ・ **【23-1】** 新しい形態のテストへの移行に向けた入学者選抜方法を検討する。 58
- ・ **【23-2】** 高大接続に向けた企画立案を行う組織体制として学長直属の高大接続システム改革室を設置し、大学教育・学生支援機構学生受入センターと連携して、入学者の調査分析を行い、既存の選抜方法の見直しを行う。 59
- ・ **【23-3】** AO 入試、推薦入試、帰国生入試、社会人入試、私費外国人留学生入試の特別選抜の内容の検証を行う。 60

【24】 ② 入学者選抜方法の改善に当たっては、各学部のアドミッション・ポリシーを再検討するとともに、求める能力と評価基準を明確に示し、オープンキャンパス等の行事、高校との意見交換や各種メディアを活用して、効果的な周知を行う。

- ・ **【24-1】** 各学部の強み、特色や社会的役割を踏まえてアドミッション・ポリシーを再検討する。 61
求める能力と評価基準については、オープンキャンパス、高校教員との意見交換会、ホームページ、SNS を通じて効果的な周知を行う。

【25】 ③ 地域貢献の観点及び 18 歳人口の減少を見据え募集単位や募集人員を検討し、説明会の開催、模擬授業の開催などを通して、特に県内の高校との連携を強め、広く広報活動を行うことにより、県内からの志願率 40% (全学平均)、入学者率 50% (全学平均) を維持する。

- ・ **【25-1】** 県内を中心に大学進学相談会、模擬授業、高校訪問及びオープンキャンパスなどを実施し、広く広報活動を行うとともに、ホームページや SNS の活用、大学案内等冊子を発行するなど、入試情報を発信し、県内からの志願率 40% (全学平均)、入学者率 50% (全学平均) を維持する。 62

(ii) 大学院課程

【26】 ① 専門分野の知識偏重に陥らず、学生の能力・意欲・適性を多面的・総合的かつ公正に評価する入学者選抜に改善する。

- ・ **【26-1】** 教育学研究科では、入学後の学修状況を踏まえ、選抜方法の改善を図る。 63
- ・ **【26-2】** 社会情報学研究科では、多様な学修歴・実務経験を持つ志願者に対応するために 10 月 64

入学入試を実施する。

- ・【26-3】医学系研究科及び保健学研究科では、アドミッション・ポリシーに基づいた多面的・総合的な評価による入学者選抜を実施する。 65
- ・【26-4】理工学府では、口頭試問中心に変更した冬期留学生修士課程入試を実施する。 66

【27】② 学部・大学院一貫教育体制を強化し、学部教育の過程で大学院教育の意義を学生に説明し、理解させることにより、大学院進学への関心を喚起することで大学院（修士）課程への進学率を高める。

- ・【27-1】教育学研究科では、学部学生へのガイダンス等において、大学院の案内を行うとともに進学説明会を開催する。 67
- ・【27-2】社会情報学研究科では、大学院科目の早期履修制度を実施するとともに学部カリキュラムと連動したデータ解析プログラムを整備する。 68
- ・【27-3】医学系研究科では、MD-PhD コースを充実させることにより、大学院博士課程への進学率を向上させる。 69
- ・【27-4】保健学研究科では、各専攻の実状に沿いながら、大学院進学の意味を説明する機会を設ける。学生ガイダンス、就職説明会及び出前説明会などを活用して現役学生の体験談を伝え、学部生の大学院進学への関心を喚起する。 70
- ・【27-5】理工学府では、学部生向けの大学院説明会で、大学院進学の意味などを説明し大学院進学を薦める。また、女子学生向けの説明会及び現役大学院生による体験談を聞く機会を設け大学院進学率を高める。 71

【28】③ 多様な学修歴を持つ学生、社会人を受入れるため、それに対応するカリキュラムの整備、学内環境の整備を行い、広報活動を拡充・発展させる。また、外国人留学生の入学を増やすために、英語版のホームページや募集要項などを作成し、学術交流提携校を中心に研究科・学府の特色と強みを海外に向け発信する。

- ・【28-1】教育学研究科では、群馬県教育委員会と連携しつつ広報活動を充実させるとともに英語版ホームページを充実させる。 72
- ・【28-2】社会情報学研究科では、カリキュラム改革の中で、社会人学び直しプログラムを検討する。社会人や、留学生向けの入試説明会や模擬授業を実施するとともに、その内容を順次、大学院 HP やリーフレットを通して周知する。 73
- ・【28-3】医学系研究科では、社会人がより学びやすいカリキュラムを構築するとともに、海外からの留学希望者数の拡大に向け英語版 HP を充実させる。 74
- ・【28-4】保健学研究科では、外国人留学生入試選抜方法を検討するとともに、英語版 HP の充実を図る。 75
- ・【28-5】理工学府では、博士後期課程の入学資格審査を柔軟に運用して、多様な学修歴を持つ社会人を受入れる。 76

英語版のホームページや募集要項を充実する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

【29】 ①-1) 各研究者の独創的な研究をプロジェクト型研究として糾合し、研究・産学連携推進機構の指導の下で戦略的な方向づけを行い、多様な基礎研究を展開する。

- ・ **【29-1】** 新たに組織の見直しをした研究・産学連携推進機構のもとに設置された高度研究戦略室を中心に、研究戦略の見直しを行い、これに基づいて多様な基礎研究を支援する。

77

【30】 ①-2) 研究戦略に基づき、大学として重点的に取り組む研究について、これまでの成果を生かし、さらに発展させるなど研究を推進させる。なお、研究水準の向上を図るため、研究成果にかかる報告会や評価を実施する。

- ・ **【30-1】** 本学が重点的に取り組む研究について、高度研究戦略室において戦略的に選定を行う。

78

【31】 ①-3) 重粒子線治療対象疾患の拡大と治療の高度化・効率化を目指した、治療照射技術等の高度化研究、並びに治療効果拡大のための治療メカニズム等の解明に向けた臨床的放射線生物学研究を行う。研究推進に際しては、国内においては放射線医学総合研究所等、国外においてはドイツハイデルベルグ大学等の他機関との間での活発な人事交流の下で、共同研究を行う。特に治療照射技術の高度化に関連する機器開発においては、地域産業界等との連携の下で研究開発を行う。 **(戦略性が高く意欲的な計画)**

- ・ **【31-1】** 重粒子線治療照射技術等の高度化のため、カーボンナイフ治療の実現を目指した、微小ビーム治療の開発・研究を行う。また、国内外機関との間で放射線生物学関連共同研究を推進する。さらに地域産業界等との連携の下に治療照射に資する機器開発を推進する。

79

【32】 ①-4) 未来先端研究機構において、世界的研究機関や研究者との共同研究等を積極的に実施するなど、本学の強みを有する統合腫瘍学、内分泌代謝・シグナル学を始めとした世界水準の研究を実施する。この取り組みを具体化するため、外国人研究者や海外において研究業績をあげた研究者を積極的に招聘し、同機構の専任教員の30%以上を外国人研究者等とする。

また、若手研究者の交流を積極的に進め、派遣及び受入れ期間を1週間以上とする研究者の国際交流を年間3件以上行う。これらの成果として、外国人研究者との共著論文を年間10本以上発表するとともに、国際的なシンポジウム、ワークショップ等を年間2件以上開催する。 **(戦略性が高く意欲的な計画)**

- ・ **【32-1】** 外国人研究者や海外において研究業績をあげた研究者を国際公募により積極的に採用するなど、未来先端研究機構の専任教員の30%以上を外国人研究者等とする。

80

- ・ **【32-2】** 海外研究機関等との交流を積極的に進めるため、同機構教員を海外研究機関等に派遣す

81

るとともに、同機構の海外ラボラトリーに海外からの研究者を受入れるなど、派遣及び受入れ期間を1週間以上とする研究者の国際交流を3件以上行う。

- ・【32-3】 国内外の外国人研究者との共著論文を10本以上発表する。 82
- ・【32-4】 第3回未来先端研究機構シンポジウム等、国際的なシンポジウム、ワークショップ等を2件以上開催する。 83

【33】 ②-1) 糖尿病・肥満に関連する重点共同研究課題を年間2件以上実施する。

- ・【33-1】 公募する共同研究申請課題のうち、特に競争の激しい分野である糖尿病・肥満に関する課題を2件選定し実施する。 84

【34】 ②-2) 若手・女性研究者育成を目指した研究課題や海外の研究者とのグローバルな研究課題をそれぞれ全体の10%以上実施する。また、若手のキャリアパス形成のため特任研究員を採用する。

- ・【34-1】 公募する共同研究申請課題のうち、40歳未満の若手研究者及び年齢制限のない女性研究者との共同研究を4件以上、また、海外の研究者を対象に2件以上の課題を選定し実施する。また、若手のキャリアパス形成のため特任研究員を採用する。 85

【35】 ②-3) 臨床応用、診断、治療に結びつくトランスレーショナル研究やイノベーションへと展開するため、企業研究者を毎年2人以上、客員教授として迎え、企業ニーズに関する情報交換を行う。

- ・【35-1】 民間企業より研究者を2人以上客員教授として迎え、セミナー等を実施し、企業ニーズに関する情報交換を行う。 86
重点課題として創薬・イノベーションの研究課題（生活習慣病を対象とした創薬シーズの探索）を2件採択し実施する。

【36】 ②-4) 国際的な共同研究を増加させるため、リソースや成果に関する英語ホームページを定期的に改訂し、情報公開を行う。

- ・【36-1】 外国人助教と協力して新規海外共同研究を開始する。平成27年度に公開した英語ホームページを定期的に改訂し、情報公開を行う。SNSなどを活用し、一般の方にも分かり易く研究所の成果を発信する。また、英語版の公募要項を作成し、共同研究の国際公募を行う。 87

【37】 ②-5) 国内外の研究交流をより活発に行うため、国際シンポジウムを少なくとも隔年で行う。

- ・【37-1】 外国人研究者を招聘して内分泌代謝学を中心とする国際シンポジウムを行う。 88

【38】 ③ 大学の研究成果を基にした地域経済の活性化を図るため、群馬産学官金連携推進会議、

企業懇談会を開催するほか、自治体等が主催する新技術説明会に参加し、研究成果に関する技術情報を積極的に提供する。

- ・【38-1】群馬産学官金連携推進会議を開催する。また、定期的に産学連携協定締結金融機関等意見交換会を開催する。さらに、新技術説明会等に参加して、研究成果に関する情報を積極的に発信する。

89

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

【39】① 学長のリーダーシップの下、教員組織を一元化した学術研究院の特性を活かして、強化を必要とする分野への研究者・研究支援者等の柔軟な配置を行い、研究の一層の発展につなげる。

- ・【39-1】学術研究院の特性を活かし、学部入学定員の見直しや社会の変化に対応できる教育研究組織の見直しの将来的な必要性等を踏まえ、定数削減を行うとともに新構想枠を設定し大学教員の定数配分を行い、大学が策定した研究戦略に基づき、必要に応じて研究者・研究支援者等の柔軟な配置を行う。また、クロスアポイントメント制(※3)を導入し教育研究活動等の活性化に繋げる。

(※3) 教員が本学の身分を保有したまま他機関の職員として雇用され、本学及び当該他機関の業務を行うこと。また、他機関の職員の身分を保有する者が、当該他機関の身分を保有したまま本学の教員として雇用され、当該他機関及び本学の業務を行うこと。

【40】② リサーチ・アドミニストレーター (URA(※4)) を配置し、URA の人材育成プログラムの開発・実施を行うとともに、外部資金の獲得、学内プロジェクト研究の戦略的構築、研究成果の国内外への発信等、支援業務を強化する。

(※4) URA : University Research Administrator の略。研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する者。

- ・【40-1】URA に対する人材育成プログラムの開発・実施を行うとともに、イノベーションの創出に向けた研究及び産学官連携にかかる支援業務を強化する。

90

【41】③ 教育研究活動の活性化及び優秀な人材を確保するため、年俸制を活用する。

- ・【41-1】教育研究活動の活性化及び優秀な人材を確保するため、「年俸制の導入等に関する計画」等に基づき年俸制を活用する。

91

【42】④ テニユアトラック制度等を活用して優秀な若手・女性研究者を積極的に採用し、重点分野に戦略的に配置するなどにより教育研究組織を活性化する。

- ・【42-1】テニユアトラック制度等を継続的に活用し、優秀な若手・女性研究者を積極的に採用する。

92

【43】 ⑤ 若手・女性研究者の研究活動を支援するため研究助成金を措置する。また、国際的な研究活動の展開を促進するため海外派遣助成金を措置する。

- ・ **【43-1】** 高度研究戦略室を通じて、若手・女性研究者等の研究活動を支援するため研究助成金を措置する。また、国際的な研究活動の展開を促進するため海外派遣助成金を措置する。

【44】 ⑥ 設備マスタープランに基づいて設備等の計画的整備を戦略的な研究プロジェクトと連携して行い、研究環境を戦略的に充実させる。各教員の研究スペースの配分・見直しを、研究成果、研究の進捗の評価と対応させて行うことにより、研究の活性化・発展を促す。

- ・ **【44-1】** 研究環境を充実させるため、研究戦略に基づいた研究設備マスタープランの運用方針を見直す。また、大型プロジェクト研究等に対応した研究スペースの在り方についての方針を策定する。

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置

【45】 ① 地域連携推進室を中心に公開講座及び地域貢献シンポジウムを実施するなど地域社会の活性化に貢献するとともに、群馬ちびっこ大学を開催するなど教育文化水準向上に貢献する。また、研究・産学連携推進機構の機器分析センターの活動を積極的に企業に向けて情報発信し、設備の有効利用を推進するとともに、地域経済の活性化に貢献する。

- ・ **【45-1】** 地域連携推進室において、地域社会の活性化及び教育文化水準の向上を図るための事業（公開講座、地域貢献シンポジウム、留学生支援、地域在住外国人生活支援、企業等の技術者の高度化教育等の地域貢献事業、群馬ちびっこ大学等）について企画実施を行う。また、学内における地域貢献活動に対し積極的に支援する。さらに、他大学、諸機関等との連携を強化し、地域で主催する事業等（まちなかキャンパス、ぐんま地域・大学連携協議会等）に参加して、地域の振興・発展に貢献する。

研究・産学連携推進機構の機器分析センターを中心として、学内設備の共同利用を促進する。また、前橋工科大学、足利工業大学、群馬工業高等専門学校と連携して「りょうもうアライアンス」の設立により、地域企業の分析依頼ニーズに応えられる体制づくりを行う。

【46】 ② 研究・産学連携推進機構を中心に、群馬産学官金連携推進会議及び産学連携協定を締結している金融機関との意見交換会を通して、産業界や自治体等との連携関係を強化する。特に、金融機関による企業支援などの出口戦略を見据えた「バックキャスト型」イノベーション創出に向けた取り組みとして、金融機関及び自治体と自由に意見を提案できる機会を定期的に設ける。

- ・ **【46-1】** 群馬産学官金連携推進会議を開催し、産業界や自治体等との連携を強化する。特に、産学連携協定締結金融機関等との意見交換会を定期的に開催し、金融機関及び自治体と

自由に意見交換できる機会を設ける。

4 その他の目標を達成するための措置

(1) グローバル化に関する目標を達成するための措置

【47】 ① 海外からの留学生の受入れ及び学生の海外派遣を積極的に推進し、国際社会で活躍できるグローバル人材を養成する。また、留学生等に対する教育環境を充実させる。第3期中期目標期間末までに、学生の海外派遣については年間200人、留学生の受入れについては年間300人を確保する。

・ **【47-1】** 国際教育・研究センターが中心となり、交流協定校の学生を受け入れるためのサマープログラム及び交流協定校への英語短期研修を実施するとともに、サマープログラムに参加した学生に対し、アンケート調査を行い、プログラムの効果検証を実施する。 97

・ **【47-2】** 協定校と協力して短期派遣学生向けの単位認定可能なプログラム開発を進める。また、学生ニーズ調査を行い、ニーズに沿った海外インターンシップや海外ボランティア等のプログラム調査を行う。 98

【48】 ② 国際社会において活躍できるトップリーダーを育成するため、自国及び他国の文化・歴史・伝統を理解し、外国語によるコミュニケーション能力を持ち、国内外において地球的視野を持って主体的に活動できる人材を養成するプログラムであるグローバルフロンティアリーダー(GFL)育成コースを全学で展開する。

・ **【48-1】** 海外短期留学に際して、英語研修のみならず、国際理解教育の観点から、異文化体験プログラムを実施する。 99

・ **【48-2】** グローバルフロンティアリーダー(GFL)育成コースの前身のフロンティアリーダーコース(FLC)プログラムを修了し学士課程を卒業した者に対するアンケート調査を行い、学修成果を検証する。 100

・ **【48-3】** 平成27年度に開始した教育学部及び社会情報学部におけるGFLプログラムの検証を行うとともにGFLの活動を普及定着させるため成果報告会や広報活動を活発に行う。 101

【49】 ③ 教職員の国際交流を推進するとともに、外国人研究者を招聘するなど国際水準の教育研究活動を展開する。

・ **【49-1】** 「教職員の海外派遣及び外国人研究者の招聘に係る指針」に基づき、教職員の国際交流を推進するとともに、外国人研究者を招聘するなどを通して国際水準の教育研究活動を展開する。 102

(2) 附属病院に関する目標を達成するための措置

【50】 ① 1) 確固たる安全文化醸成のための教職員の意識改革と体制構築、2) 高度な医療を安全に提供するための医療の質向上、を柱として、診療の現場からの改革を徹底して行う。医療安全に対する意識を測るためのインシデント、バリエーションの報告数、症例数などの把握とともに、医療の質指標(Quality indicator : QI)測定とその改善を行う。さらには安心・納得の医療を提供するために、患者対応研修を実施し、患者満足度を向上させる。併せて、医療安全教育の充実、幅広い医療安全管理に関する学習機会の提供、院内各分野の研修体制の充実、医療安全管理に精通する人材の育成を含めてトータルマネジメントし、医療安全管理体制を構築する。

・ **【50-1】** インシデント、バリエーション報告数及び内容の分析検討を行い、医療の質管理、改善を意識した成果の現場へのフィードバック、院内諸会議への報告を継続する。安心・納得の医療を提供するために、職員研修や医学教育の充実を図る。

103

・ **【50-2】** 医学系研究科の講座及び研究分野の再編を行うことにより、医学系研究科の講座編成が平成 27 年度抜本的な見直しを行った診療体制と対応し、講座と診療科が一体となって質の高い安全な医療行為を行う。

104

・ **【50-3】** 病院管理者が院内の各部署を訪問し、直接現場を視察し、現場の声を聞くとともに、現場の実践状況の評価も行うことを目的とした病院長巡視を定期的実施する。

105

【51】 ② 群馬県統合型医療情報システムを活用し、救急患者の速やかな受入れや患者の状態に応じた転院が円滑に行えるよう、県内の全救命救急センター及び救急告示病院との連携を強化し、超高齢社会における高度急性期病院としての体制を整備し機能を充実させる。

・ **【51-1】** 日々の病床利用状況や受入体制をもれなく群馬県統合型医療情報システムに反映させる。また、県内多数傷病者発生事例や災害発生時において迅速に当該システムに状況を入力できるように、院内の体制を確立する。

106

【52】 ③ 群馬県地域医療支援センターと共同で地域医療に熱意を持った若手医師を育成する。地域への若手医師の定着を図るため、専門医、総合医養成キャリアパスを策定し、継続的に充実させ、魅力あるコースを提示し、群馬県内各地区へのローテーション研修を実施するとともに、医師の専門性、人員の適正配置を群馬県医務課、群馬県病院協会等と検討し、若手医師を指導することにより、群馬県内各地域の医療の充実寄与する。

先端医療の社会的な必要性に基づき、若手医師に自由な研究活動と研修の環境を提供し、未来の先端医療を担う優れた人材を育成する。また、この取り組みを通して、安全性、倫理性に裏打ちされた、人類の福祉に寄与できるような臨床研究成果を社会に発信する。

・ **【52-1】** 初期臨床研修と後期専門研修コース参加者の確保に努める。新専門医制度への対応、本学医学生の卒業研修に関するニーズの把握等により、地域医療に貢献できる人材の育成を図る。

107

- ・【52-2】安心・安全のための医療従事者のスキルアップ、学生等の卒前教育も含め、幅広い教育・研修の機会を提供するためスキルラボセンターの設備と機能の充実を図るとともに、群馬県内の医療機関に勤務する医療人等にもスキルラボセンターの活用を広報・周知する。 108
- ・【52-3】女性医師のキャリア継続を支援し、群馬大学の男女共同参画事業との連携、個別面談、講義、交流の機会の提供、群馬県医師会との連携等を通じて、地域医療に貢献できる医師の育成を図る。 109
- ・【52-4】群馬県と群馬大学医学部附属病院に設置された、「群馬県地域医療支援センター」で地域医療に熱意を持つ若手医師の育成を目指し、院内外の関係部署、機関等と連携し、各種セミナーや交流会の企画・開催、キャリア形成に関するニーズの把握に努める。 110

【53】④ 治験・臨床研究の症例集積性を向上させるため、メガホスピタルの整備を引き続き行い、シーズの発掘・育成から橋渡し研究を実施する。また、治験・臨床研究における臨床検査の精度を確保・維持するため、国際規格（ISO15189）に基づく臨床検査室の認定を取得し、更新に向けて継続した運営を行う。

- ・【53-1】前橋赤十字病院、国立病院機構高崎総合医療センター、深谷赤十字病院、国立病院機構渋川医療センターに、Virtual Private Network（VPN：仮想プライベートネットワーク）の専用回線を設置し運用する。前橋・高崎・渋川・深谷コア5治験・臨床研究病院において、ウェブ会議共同治験審査委員会を定期開催し、メガホスピタルにおける治験の実施を開始し、ノウハウを蓄積する。 111
- ・【53-2】治験・臨床研究における臨床検査の精度を確保・維持するため、臨床検査室の国際規格である ISO15189 を取得し、迅速で正確かつ質の高い臨床検査を実施する。継続的に業務の改善に努める。臨床検査業務全般にわたりマネジメントレビューを実施し、4年間に2回受けることが義務付けられている日本適合性認定協会による ISO15189 認定後審査を受審する。 112

【54】⑤ 重粒子線治療については、引き続き先進医療として実施するとともに、技術的な改善として、積層原体照射への呼吸同期の対応、線量の再現性検証の高速度化を行う。

- ・【54-1】重粒子線治療の臨床研究を推進し、エビデンスの集積に努める。物理、生物グループ、ならびに多診療科の協働のもとに治療の高精度化、効率化、安全性向上、適応拡大等に資する開発を行う。 113

（3）附属学校に関する目標を達成するための措置

【55】①-1）教育学部・教育学研究科と連携して学部及び大学院の教育実習、インターンシップ等の科目を充実させ、その成果及び改善点等を教育実習研究協議会等にフィードバックすることにより、実践的な教員養成教育の機能を強化する。

- ・【55-1】実習前の教育実習委員会において学生に関わる情報を共有し、学生の特性に応じた指導を行う。

【56】①-2) 教育学部・教育学研究科と連携して子ども総合サポートセンターの活動に取り組み、地域の学校が抱える教育課題について研究し、公立学校等において教育相談・各種研修会を実施するなど地域支援の活動を行う。

115

- ・【56-1】訪問相談を推進するとともにアクティブラーニング、事例検討型ワークショップの研修講座を企画開催する。また、「学びのユニバーサルデザイン」の実践研究を推進する。

【57】②-1) 公開研究会や学部・附属学校共同研究センターの研究活動において、これからの学校教育に求められる新たな教育課題に取り組み、群馬県教育委員会等と連携して地域における先導的・実験的教育を推進し、成果を広く地域に公開する。

116

- ・【57-1】これからの学校教育に求められる新たな教育課題に対応できるように、課題に対しての提案性のある授業を学部教員及び群馬県教育委員会と連携し公開研究会や提案授業として提示する。

【58】②-2) 教育委員会等と連携して地域の各種の教員研修を実施し、地域の教員の資質能力向上に寄与する活動を行う。

117

- ・【58-1】附属学校園の連携を強化し、教育課題に向けての地域の教員の資質能力向上への公開研究会等を実施するとともに、群馬県教育委員会との教員研修を実施する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

118

【59】① 学長のリーダーシップの下、教育、研究、診療、社会貢献、グローバル化等について、教員組織を一元化した学術研究院の特性を活かした機動的・戦略的な法人運営を行う。

- ・【59-1】学長のリーダーシップの下、学部入学定員の見直しや社会の変化に対応できる教育研究組織の見直しの将来的な必要性等を踏まえ、定数抑制を行うとともに新構想枠を設定し大学教員の定数配分を行い、機動的・戦略的な法人運営を行う。

119

【60】② 大学運営を円滑にするため、副学長を配置するなど学長を補佐する体制を強化する。

- ・【60-1】学長を補佐する体制を強化するため、特命事項担当の役員1名を採用する。

【61】③ 多様な人材の確保や教員の流動性向上に資するため、柔軟な人事・給与システムを導入する。年俸制の適用者を「年俸制導入等に関する計画」等に基づき、大学教員の10%以上に拡大する。

120

- ・【61-1】多様な人材の確保や教員の流動性向上に資するため、「年俸制導入等に関する計画」等

に基づき、大学教員の10%以上の教員に対し、年俸制を適用する。

【62】 ④ 優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大するため、「若手教員の雇用に関する計画」に基づき、退職手当に係る運営費交付金の積算対象となり得る教員での若手教員をテニユアトラックとして新たに採用する等、その雇用を促進する。

- ・ **【62-1】** 優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大するため、「若手教員の雇用に関する計画」に基づき、退職手当に係る運営費交付金の積算対象となり得る教員での若手教員をテニユアトラックとして新たに採用する等、その雇用を促進する。 121

【63】 ⑤ 男女共同参画社会の実現を目指し、教育研究活動を活性化させるため女性教員等を積極的に採用し、第3期中期目標期間末までに20%を確保する。また、役員に占める女性比率12.5%以上、管理職に占める女性比率14.3%以上を確保する。

- ・ **【63-1】** 女性教員等の現員及び採用状況を定期的に把握し、女性教職員等の中長期的な採用計画を立案する。 122
- ・ **【63-2】** 女性の役員については、平成28年度に1名採用し、役員に占める女性比率12.5%を確保する。また、女性の管理職登用を積極的に行う。 123

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

【64】 ① 教育学研究科修士課程及び専門職学位課程（教職大学院）では現職教員の資質能力向上のため、群馬県教育委員会等と連携して現職研修のための体制整備を行う。また、学部志願者数や教員採用数の動向を見極めつつ群馬県教育委員会との協議を行い、学部入学定員の見直しを踏まえた組織体制を整備する。

- ・ **【64-1】** 現職教員の修士レベルの研修体制の整備に向けて、研究科長期研修院の充実を図るとともに、県総合教育センター等と連携して現職教員の長期研修の支援を進める。また、教職大学院では学校現場での研修支援を行うとともに、体制整備に向け学部志願者数や教員採用数の動向について検討を進める。 124

【65】 ② 社会情報学部においては、社会の要請や時代の動向に対応した、人材の養成を図りつつ、組織の不断の見直しを行う。

- ・ **【65-1】** 改組初年度の学部教育について、外部有識者による評価・検証を行い、授業方法や教育体制を見直す。また、大学院については、教育プログラムを刷新する。 125

【66】 ③ その他の学部等においては、教養教育の質的転換、グローバル化、社会人の学び直し、産業界との連携などを推進する観点から機能強化を踏まえた組織の見直しに取り組む。

- ・ **【66-1】** 機能強化等の観点から、全学的な将来構想の検討を進める。 126
- ・ **【66-2】** 医学系研究科では、学部教育と連続性・整合性を持つ体系的な大学院カリキュラムを構 127

築するために、講座及び研究分野の再編を進める。

- ・【66-3】 医学部医学科では、医学教育の見直しを行い、国際基準に対応した医学教育分野別認証評価の受審準備を進め、対応できる組織体制の見直しを進める。 128

3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

【67】 事務改善・合理化協議会や内部監査等を活用し、業務内容の見直し・改善を進めるとともに、若手職員からの効率化・改善に向けた提案を反映させる仕組みの構築、体系的なスタッフ・ディベロップメント（SD(※5)）等を実施する。

(※5) SD: Staff Development の略。事務職員や技術職員など職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組。

- ・【67-1】 事務改善・合理化協議会を定期的開催し、業務の見直し・改善を進めるとともに改善等の進捗管理を行う。また、若手職員等からの業務の改善・効率化に向けた提案を反映させる仕組みを構築し試行するほか、職階別・業務別の研修を計画的に実施する。 129

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

【68】 ①-1) 科学研究費助成事業（科研費）等各種外部研究資金の獲得のために、教職員に対し説明会を実施するなど積極的な情報提供と支援を行い、安定した外部研究資金を確保する。

- ・【68-1】 科研費等各種外部研究資金の獲得拡大のため、研究者のニーズを踏まえた情報提供及びURA等を活用した研究計画調書の査読等を行う。 130

【69】 ①-2) 研究成果に関する技術情報等を広く提供し、地域特性への配慮や教育研究の環境を維持しつつ、共同研究等実施件数を確保する。また、群馬大学 TLO(※6)を中心にURA等の人材を活用しつつ知的財産活動の取り組みを推進し、知財に関する収入の前年度実績を確保する。

(※6) TLO : Technology Licensing Organization の略。知的財産の創出、取得、管理及び技術移転等に関する業務を行う組織。

- ・【69-1】 自治体等が開催する新技術説明会等への参加や公開特許情報の積極的開示により、研究成果に関する技術情報を広く提供し、共同研究等に繋げる。また、学術研究及び産学官連携を戦略的に企画・推進するため研究・産学連携推進機構の組織体制を強化し、URAとの連携を図りながら知的財産活動の取り組みを推進するため、群馬大学 TLO を産学連携・知的財産活用センターとして発展させる。 131

【70】 ② 目標設定、経営意識の共有、分析、中長期の推計に基づく、安定的かつ効率的な病院運営により、収入を確保するとともに、経費を削減する。

- ・【70-1】 病院の理念や基本方針を踏まえた病院経営方針を策定し着実に実行することで、社会の信頼を回復し病院経営の健全化を図る。 132
 - ・【70-2】 病院管理会計システムを積極的に活用し、経営分析等に役立てる。 133
 - ・【70-3】 急患受入れが病棟においてスムーズにできるようなベッドコントロール体制を構築する。 134
 - ・【70-4】 医療材料・医薬品等について、価格交渉を行う等により経費削減に努める。 135
- 2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置**
- 【71】 各種業務委託の点検及び光熱費契約の見直しなどにより、管理的経費（一般管理費）を第2期中期目標期間中の一般管理費率と同水準となるよう抑制する。
- ・【71-1】 これまで実施してきた管理的経費の抑制方針について継続するとともに、各学部に対し予算配分方針を説明するなど各学部等独自の一般管理比率の抑制を促す。 136
- 3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置**
- 【72】 ① 既存資産の活用状況を定期的に検証するとともに、設備等の共同利用、有効利用を推進するなど、資産の効率的な運用を行う。
- ・【72-1】 学内専用ホームページに学内保有設備情報及びリユース情報を掲載し、設備の有効活用を図る。 137
- 【73】 ② 資金の適性かつ効率的な運用に資することを目的に策定した「運用方針」に則り、資金の効果的かつ安全性を考慮した運用を計画的に行う。
- ・【73-1】 収支見込を策定した上で、状況に応じ随時適切な見直しを行い効果的かつ安全性を考慮した運用に努める。 138
- IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置**
- 1 評価の充実に関する目標を達成するための措置**
- 【74】 ① 大学の自己点検・評価を定期的実施するとともに、第三者評価等の結果を業務改善に反映させる。
- ・【74-1】 平成 27 年度に受審した機関別認証評価及び教職大学院認証評価の結果を踏まえ、業務運営の改善を図る。 139
- 【75】 ② 教員の自己点検・評価としての教員評価を定期的実施し、評価結果等を踏まえて、報奨等により教員の諸活動の支援・啓発を行う。
- ・【75-1】 評価システムを見直し、教員評価を実施する。なお、評価結果を踏まえ報奨等により教員の諸活動の支援・啓発を行う。また、執行役員会議において評価結果について検証を行う。 140

【76】 ③ 学外有識者等からの多様な意見・助言・指摘等を取り入れ、学内諸活動を活性化させる。

- ・ **【76-1】** 経営協議会、教育・研究等にかかる各種評価機関等の外部有識者等からの多様な意見・助言・指摘等を取り入れ、学内諸活動を活性化させる。 141

医療事故に伴う外部委員会の報告等に基づき、院内組織、体制等の見直しを図り、適正な医療提供が行える体制の再構築を行い、信頼回復に努める。さらに学外の有識者を病院運営会議の顧問に委嘱する。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

【77】 教育、研究、社会貢献及びその他の大学運営に関する情報について、大学ポートレートなどを活用して国内外に発信し、社会に対する説明責任を果たす。

- ・ **【77-1】** 全学ホームページのユーザビリティ向上を図り、アクセス者にわかりやすい情報の公開を行うとともに、研究成果や地域貢献事業等のプレスリリースを積極的に行う。 142

AKAGI(群馬県地域共同リポジトリ)を活用し、県内の大学等の学術研究成果及び県立図書館が所蔵する郷土関係資料等を県内外に広く公開する。

重粒子線がん治療施設見学会を実施し、最先端のがん治療について学外に積極的・効果的に発信する。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

【78】 ① 施設の老朽、リスク及び利用の状況を考慮し、教育研究等の成果達成支援や適時適切な施設保全をするために、国の財政措置を踏まえ施設整備推進戦略を見直し、これに従った整備を行う。

- ・ **【78-1】** 教育研究の活性化と、施設の長寿命化のために施設整備戦略を見直す。 143

【79】 ② 教育研究活動のニーズと、施設の利用状況を把握するとともに、これらの情報を整理・分析し、トップマネジメントに基づくスペース管理を行う。

- ・ **【79-1】** トップマネジメントに基づく、全学的なスペース管理の方針を策定する。 144

【80】 ③ エネルギー消費量を把握し、その整理・分析から施設利用者の意識高揚に資する情報を公表するとともに、管理要員の増員、各種省エネ対策に基づく環境マネジメントを行う。

- ・ **【80-1】** 施設・環境推進室にサステイナブルキャンパス部会(専門部会)を設置し、環境マネジメントの方針を策定する。 145

【81】④ 設備マスタープランにより、計画的かつ継続的に教育研究等設備を整備するとともに、リユースシステムを利用するなど有効活用を行う。

- ・ **【81-1】** 設備マスタープランにより、計画的かつ継続的に教育研究等設備を整備する。また、学内専用ホームページに学内保有設備情報及びリユース情報を掲載し、設備の有効活用を図る。 146

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

【82】① 危機管理規則及び教職員安全衛生管理規則などに基づき、修学及び教育研究環境などの安全を確保する。

- ・ **【82-1】** 危機管理対応指針に基づき整備している個別の危機事象毎の全学マニュアルの見直しを実施するなどにより、危機管理に対する意識の定着を図り、修学及び教育研究環境などの安全を確保する。 147

【83】② 安全管理を徹底させるため、安全衛生講習会や定期的な検査を実施する。

- ・ **【83-1】** 安全管理を徹底させるため、キャンパス毎に安全衛生講習会を実施するなど、職員に対する安全衛生教育等を推進する。 148

【84】③ 群馬大学情報セキュリティポリシーを普及し、情報ネットワーク及びコンピュータシステムに関する危機管理対策を徹底させるため、情報セキュリティ確保のための環境整備を行うとともに講習会等を継続的に開催していく。

- ・ **【84-1】** 受講を義務付けた必須の講習として、情報セキュリティ講習会を開催し、情報セキュリティポリシーの普及を図る。また、情報セキュリティインシデント対応チームの設置と活動内容の検討を進める。 149

医学部附属病院では、システム統合センター・総合情報メディアセンターと連携し、病院内の情報セキュリティ環境の整備を実施し危機管理対策を徹底する。

3 法令遵守に関する目標を達成するための措置

【85】① 業務全般にわたるコンプライアンス推進体制を定期的に点検し、継続的にその見直しを図るとともに、役員及び教職員への周知やインターネットによる e ラーニングを導入のうえ、理解度の把握、受講管理を行うなど法令遵守を徹底する。

- ・ **【85-1】** 監事及び会計監査人との連携により、業務全般にわたるコンプライアンス推進体制等を定期的に点検するとともにフォローアップを行う。また研究活動の不正行為防止のため、学内説明会等を開催するとともに、本学で研究に携わる者に対しては、研究倫理教育の e ラーニングを受講・修了させ、理解度の把握、受講管理を行い、意識向上を図る。 150

【86】 ② 附属病院に設置した医学部附属病院コンプライアンス推進室が法令遵守の実施状況を確認し、改善・指導を行う。全学的な組織として学長の下に設置した学外委員を含む病院コンプライアンス委員会が定期的に報告を受け、監査・指導する。

- ・ **【86-1】** 定期的に医学部附属病院コンプライアンス推進室会議を開催し、法令遵守の実施状況を確認し、改善・指導を行う。 151

【87】 ③ 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」や「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえ、倫理教育及びコンプライアンス教育の強化等のための研修会を開催するなど、教職員の意識啓発を行う。また、不正を事前に防止する体制の不断の見直しを行うとともに、不正防止計画の策定、組織としての管理責任体制を明確化するなど、不正防止体制を充実させる。

- ・ **【87-1】** 研究活動の不正行為防止のため、学内説明会を開催するとともに、本学で研究に携わる者に対しては、研究倫理教育のeラーニングを受講・修了させ、理解度の把握、受講管理を行い、意識向上を図る。また、学内ホームページに不正防止体制や学内規程等を掲載し、教職員等へ周知する。 152

eラーニングコンテンツ開発に必要な仕様等について調査を行う。また、会計ルールハンドブックに関するFAQ(※4)を整理し、会計ルールハンドブックに掲載するなど、その充実を図る。

(※4) FAQ: Frequently Asked Questions の略。よくある質問集。

【88】 ④ ICTコンプライアンスの更なる向上を目指し、意識啓発のための環境整備を行う。

- ・ **【88-1】** コンプライアンス対策のため、各種ソフトウェアの包括ライセンス契約の内容の見直しを行う。また、ファイアウォールの運用見直しを行い、P2P(※5)ファイル共有ソフトウェアを利用した著作権侵害を防ぐ環境を整える。 153

(※5) P2P: Peer to Peer の略。ネットワーク上に存在するコンピュータが、一対一の対等の関係で通信を行うこと。

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙参照

VII 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

2, 907, 847千円

2 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借り入れる

ことが相当されるため。

Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

1 重要な財産を譲渡する計画

該当なし

2 担保に供する計画

附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学附属病院の敷地及び建物について、担保に供する。

Ⅸ 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

X その他

1 施設・設備に関する計画

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	財 源
(桐生) ライフライン再生 (空調設備)	総額 290	施設整備費補助金(245) 船舶建造費補助金(0) 長期借入金 (0)
小規模改修(営繕事業)		(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (45)

(注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2 人事に関する計画

- 教員の採用に当たっては、若手・女性・外国人を積極的に採用するとともに、人事・給与システムの弾力化を促進する。
- 将来的な教育研究組織の見直しの必要性を踏まえ、教員の人事計画を策定し、計画に基づく教員の重点再配置を促進する。
- 大学運営上必要な知識及び技能を習得させ、その能力及び資質を向上させるため、各職員のキャリアパスも見据えたSD研修を計画的に実施する。

(参考1) 平成28年度の常勤職員数 2,322人(役員を除く)
また、任期付き職員数の見込みを 398人とする。

(参考2) 平成28年度の人件費総額見込み 19,051百万円(退職手当は除く)

(別紙) 予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成28年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	11,631
施設整備費補助金	245
補助金等収入	523
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	45
自己収入	28,698
授業料、入学金及び検定料収入	3,532
附属病院収入	24,954
財産処分収入	0
雑収入	212
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,029
引当金取崩	219
長期借入金収入	0
目的積立金取崩	0
出資金	0
計	43,389
支出	
業務費	38,135
教育研究経費	12,809
診療経費	25,326
施設整備費	290
補助金等	523
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,029
長期借入金償還金	2,412
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0
出資金	0
計	43,389

[人件費の見積り]

期間中総額19,051百万円を支出する。(退職手当は除く)

2. 収支計画

平成28年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	
經常費用	40,717
業務費	37,674
教育研究経費	3,147
診療経費	13,633
受託研究費等	1,220
役員人件費	94
教員人件費	8,228
職員人件費	11,351
一般管理費	33
財務費用	141
雑損	0
減価償却費	2,869
臨時損失	0
収益の部	
經常収益	42,713
運営費交付金収益	11,254
授業料収益	2,288
入学金収益	472
検定料収益	97
附属病院収益	24,953
受託研究等収益	1,220
補助金等収益	329
寄附金収益	747
施設費収益	45
財務収益	10
雑益	203
資産見返運営費交付金等戻入	690
資産見返補助金等戻入	194
資産見返寄附金戻入	208
資産見返物品受贈額戻入	2
臨時利益	0
純利益	1,996
目的積立金取崩益	0
総利益	1,996

3. 資金計画

平成28年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	47,690
業務活動による支出	37,757
投資活動による支出	3,003
財務活動による支出	2,412
翌年度への繰越金	4,519
資金収入	47,690
業務活動による収入	42,872
運営費交付金による収入	11,631
授業料, 入学金及び検定料による収入	3,532
附属病院収入	24,954
受託研究等収入	1,220
補助金等収入	523
寄附金収入	809
その他の収入	203
投資活動による収入	290
施設費による収入	290
その他の収入	0
財務活動による収入	10
前年度よりの繰越金	4,519

別表（学部の学科、研究科の専攻等）

教育学部	学校教育教員養成課程	880人
社会情報学部	社会情報学科	100人
	情報行動学科（H28 募集停止）	170人
	情報社会科学科（H28 募集停止）	170人
医学部	医学科	723人 (うち医師養成に係る分野723人)
	保健学科	660人
理工学部	化学・生物化学科	640人
	機械知能システム理工学科	440人
	環境創生理工学科	360人
	電子情報理工学科	480人
	学科共通	60人
	(夜間主コース) 総合理工学科	120人
教育学研究科	教職リーダー専攻	32人 (うち専門職学位課程32人)
	障害児教育専攻	6人 (うち修士課程 6人)
	教科教育実践専攻	40人 (うち修士課程 40人)
社会情報学研究科	社会情報学専攻	28人 (うち修士課程 28人)
医学系研究科	生命医科学専攻	30人 (うち修士課程 30人)
	医科学専攻	228人 (うち博士課程 228人)

保健学研究科	保健学専攻	130人 〔うち修士課程 100人〕 博士課程 30人〕
理工学府	理工学専攻	717人 〔うち修士課程 600人〕 博士課程 117人〕
特別支援教育特別専攻科	重複障害教育専攻	15人
教育学部附属幼稚園	140人 学級数 5	
教育学部附属小学校	645人 学級数 18	
教育学部附属中学校	460人 学級数 12	
教育学部附属特別支援学校	60人 学級数 9	